

第41回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

個別注記表

(第41期:平成24年4月1日～平成25年3月31日)

マルシェ株式会社

「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.marche.co.jp/>)に記載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、店舗食材、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 4～59年

その他の有形固定資産 2～50年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

株主優待費は、従来、優待券利用時に費用処理をしておりましたが、利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能となったため、当事業年度より、翌事業年度以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,338千円減少しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

III. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」(前事業年度53,188千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,620,070千円

2. 保証債務

被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容
フランチャイズ契約者 (1名)	448	リース契約
フランチャイズ契約者 (1社、18名)	97,986	銀行借入金
フランチャイズ契約及び 店舗運営管理委託契約者(1社)		
計(2社、19名)	98,435	—

(注) 上記以外に加盟店等の不動産賃貸借契約について2件の債務保証を行っております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 6,333千円

短期金銭債務 79,955千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

仕入高 11,871千円

販売費及び一般管理費 22,412千円

営業取引以外の取引による取引高

資産購入高 479,106千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,550,400株	—	—	8,550,400株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	151,161株	353株	—	151,514株

(注) 普通株式の自己株式の増加353株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月17日 定時株主総会	普通 株式	67,193千円	8円	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年11月12日 取締役会	普通 株式	67,193千円	8円	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

上記の事項については、次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月16日 定時株主総会	普通 株式	67,191千円	利益 剰余金	8円	平成25年3月31日	平成25年6月17日

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	44,080千円
貸倒引当金	15,864千円
株主優待引当金	6,968千円
未払事業税	9,362千円
未払事業所税	4,529千円
未払役員退職慰労金	21,562千円
減損損失	344,756千円
資産除去債務	82,046千円
繰越欠損金	309,659千円
その他	74,121千円
繰延税金資産 小計	912,953千円
評価性引当額	△794,697千円
繰延税金資産 合計	118,256千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	23,255千円
その他	28,983千円
繰延税金負債 合計	52,238千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%
住民税均等割額	15.1%
評価性引当額	△30.5%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金や銀行借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、管理部経理課において未回収リストを作成のうえ毎月の営業会議で報告しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握のための情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は主に加盟店契約に係るものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照下さい。)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,364,208	2,364,208	-
(2) 売掛金	552,696		
貸倒引当金(*1)	△20		
	552,676	552,676	-
(3) 未収入金	74,511	74,511	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	123,125	123,125	-
資産計	3,114,520	3,114,520	-
(1) 買掛金	939,307	939,307	-
(2) 未払金	604,752	604,752	-
負債計	1,544,059	1,544,059	-

*1. 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	3,600
関係会社株式	1,400
差入保証金	1,137,566
長期預り保証金	488,884

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)高真	堺市西区	5,000	当社加盟店	(注)1	-	酒類等の販売	酒類等の販売 (注)2	17,877 (注)3	売掛金	1,787
										長期預り保証金	20

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.(有)高真は、当社個人主要株主谷垣忠成氏の近親者が90%直接所有しております。
- 2.(有)高真との取引条件及び取引条件の決定方針等は、標準的なフランチャイズ契約に基づいた取引契約によっております。
- 3.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社

(単位:千円)

種類	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	Kokolo Farm NZ Ltd.	ニュージーランド	5,000 NZ\$	ワインの製造、販売等	(所有)直接100%	-	当社仕入先	資金の貸付 (注)1	-	関係会社長期貸付金	73,933
関連会社	エコプランニング・マルシェ(株)	大阪市淀川区	10,000	建築工事の請負等	(所有)直接18.7% (注)2	あり	店舗設備の購入先	設備の購入 (注)3	501,519 (注)4	未払金	79,955

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (1) 資金の貸付に伴う利息については、子会社の資金繰りを勘案して決定しております。
(2) Kokolo Farm NZ Ltd.への関係会社長期貸付金に対し、27,700千円の貸倒引当金を計上しております。
なお、当事業年度において貸倒引当金を46,232千円取崩し、特別利益に計上しております。
2. エコプランニング・マルシェ(株)の持分は、100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. エコプランニング・マルシェ(株)との価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえで決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 613円 24銭
2. 1株当たり当期純利益 26円 68銭

XI. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社は、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

料飲部門について、閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は以下の通りです。

(単位:千円)

地区	場 所	用 途	建 物	その他	減損損失
関西地区	堺市等11件	店舗	52,360	4,680	57,041
中部地区	浜松市等4件		5,730	513	6,244
関東地区	東京都千代田区等7件		42,851	4,146	46,997
九州地区	熊本市2件		25,550	3,127	28,678
合計	(24件)	—	126,493	12,469	138,962

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値(割引率6.93%)または正味売却価額(処分見込額)により測定しております。

XII. 資産除去債務に関する注記

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	232,758 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,448 千円
有形固定資産の除却による減少	△ 64,242 千円
その他の増加	32,862 千円
当事業年度末残高	228,826 千円

XIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。